慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	書評リプライ : 批判的コミュニケーション論の今日的課題
Sub Title	
Author	山腰, 修三(Yamakoshi, Shuzo)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2013
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.18 (2013. 7) ,p.184- 187
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評 目次のタイトル : 「著者リプライ :」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20130706-0184

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評リプライ：

批判的コミュニケーション論の今日的課題

山腰　修三

１．はじめに

本書における中心概念のひとつである批判的言説分析との本格的な出会いは、烏谷氏と一緒に輪読した Teun A. Van Dijk の *News as Discourse* であった。この経験は、ニュースの言説分析を通じて戦後日本社会における「意味づけをめぐる政治」の過程を明らかにしようとする本書の視座に大きな影響を与えることになった。そのような機会を与えてくださった烏谷氏に今回書評を引き受けていただき、大変感謝している。以下ではコメントしていただいた「批判的コミュニケーション論におけるヘゲモニー概念の展開に対して冷戦終結が与えた影響」および「沖縄問題を事例とした対抗的ヘゲモニーの編制可能性」について論じる。

２．ポスト冷戦期におけるヘゲモニーの理論的展開と批判的コミュニケーション論

まず、ヘゲモニー概念の理論的展開における「冷戦の終結」の影響について補足しておきたい。本書でも言及したように、ヘゲモニー概念がいかなる政治的、社会的状況の中で変容してきたのかについて、批判的コミュニケーション論において正面から取り組んできたのがスチュアート・ホールであった。本書では、ホール、そしてホールが依拠するエルネスト・ラクラウ、シャンタル・ムフらがヘゲモニー概念を刷新し、独自の言説分析のアプローチを構築してきた点を中心に論じてきた。こうした理論展開は冷戦終結以前に主として新自由主義、新保守主義の台頭を背景として行われ、階級還元主義などの旧来のヘゲモニー論の諸前提を問い直した。つまり、これらの論者による新たなヘゲモニー概念は、冷戦の終結によって大きく転換したというよりも、冷戦終結により、「ポスト」マルクス主義の政治理論としてその有用性が示されたとみなすことができる。

とは言え、これらの論者にとって、冷戦の終結がインパクトをもたらさなかったわけではない。中でも「冷戦の終結」がヘゲモニー概念の理論的展開に与えた影響について積極的に論じてきたのは、ムフである。

『政治的なものの再興』の中で、ムフは「ポスト冷戦期における民主主義理論の可能性」を論じている（ムフ 1993＝1998:231-2）。ここでのムフの問題関心は、冷戦の終結により、政治における敵対関係や対立軸がどのように変化したのか、という点である。すなわち、従来のイデオロギー対立がどのように変化しつつあるのか、そしてその結果として、新たな対立や抗争がどのように生じつつあるのか、さらにそうした対立や抗争を民主主義理論がどのように析出し、

山腰修三「書評リプライ：批判的コミュニケーション論の今日的課題」
『三田社会学』第 18 号（2013 年 7 月）184-187 頁

記述することができるのかを問いかけているのである。

本書で論じたように、こうした観点は、従来のヘゲモニー論における階級政治への還元主義を批判した『ポスト・マルクス主義と政治』の中ですでに提示されていた（ラクラウ・ムフ 1985＝2000）。ムフの議論で興味深い点は、冷戦の終結が「政治的なもの」をめぐる対立・抗争の終結を意味しているのではなく、新たな対立・抗争が生成する契機ととらえていることである。ムフによると、ヘゲモニー概念を基盤としたラディカル・デモクラシー論は、これらの複数の対立や紛争をまとめあげ、階級政治に代わる新たな対立軸の構想を目指す政治理論である。そして例えばポスト冷戦期の代表的な政治・社会理論である「第三の道」や「熟議民主主義」は、こうした対立・抗争の次元を有効にとらえていないと批判している（ムフ 2000＝2006、2005＝2008）。

このように、冷戦後とくに噴出するようになった新たな敵対関係や紛争を民主主義の観点からどのように分析しうるのか、という点について、ホール、ラクラウ、ムフらのヘゲモニー論は取り組んできた。本書ではホール、そしてラクラウの理論展開に依拠しつつ批判的コミュニケーション論におけるその有用性を論じてきた。その一方で、『ポスト・マルクス主義と政治』以降のムフの「政治的なもの」や「敵対と闘技」といった独自のヘゲモニー論を批判的コミュニケーション論の観点から検討することが今後の課題として挙げられる。同様に、熟議民主主義をはじめとする「ポスト冷戦」以後、政治理論や社会理論の中で積極的に論じられてきた民主主義論についても、その有用性と問題点について批判的コミュニケーション論の理論と事例の双方から研究、分析を行う必要があると考えている。

３．対抗的ヘゲモニーの編制可能性と沖縄問題

以上の点を踏まえて日本社会における対抗的ヘゲモニーの編制可能性について応答したい。烏谷氏の指摘の通り、この問題は本書では水俣病事件報道の分析で示唆されたにとどまっており、積み残された課題の一つとなっている。

本書の理論部分で論じたように、対抗的ヘゲモニーの編制可能性について批判的コミュニケーション論の視座から論じる上で最初に取り組むべきは、社会における対立や紛争をめぐるメディア言説の分析である。そして、そこでヘゲモニーの支配的コードと対抗的コードの「意味づけをめぐる政治」を明らかにする必要がある。しかし、ヘゲモニーの編制を分析する際には個別の対立や紛争の分析にとどまらずに、それらの対抗的意味づけが相互に関連することによって生成する意味関係、すなわち「等価性の連鎖」の構築可能性について明らかに必要がある。それは争点間の意味関係を問うことに他ならない。

個別の争点としての水俣病事件、そして沖縄問題はそれ自体、戦後日本社会における支配的コード、さらにはヘゲモニーに対する異議申し立てとしての側面を有する。水俣病事件は「高度経済成長」あるいは「近代化」に対する異議申し立てであり、沖縄問題は米軍基地を沖縄に集中させることによって維持される「平和」を問い直すものである。無論のこと、それぞれは

個別の争点であるが、他方において、戦後の日本社会をラディカルに問い直す運動を伴っている点、そして「国策」によるローカルな「声」の抑圧という点において共通する。つまり、これらの「声」の結びつきを可能にする論理を明らかにすることで「意味づけをめぐる政治」の範囲を拡張し、出来事を意味づける新たなコードの構築、そして新たな目標、価値、「我々」意識の構築、さらには支配的価値観に対する対抗軸の構想へと結びつくのである。

言うまでもなく、水俣病事件と沖縄問題は「冷戦後」ではなく、「戦後」という時間軸で展開してきた問題である。だが、ムフが指摘するように、新たな対立軸の構想という課題がポスト冷戦の問題系であるとするならば、これらの事例に関するメディア言説の分析を通じて「等価性の連鎖」の可能性を明らかにしていく作業がポスト冷戦における対抗的ヘゲモニーの地平を切り開いていくことになる。加えて 2011 年の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機とする「ポスト 3.11」の今日において、こうした分析戦略はより説得性を増しているように見える。第一に、「脱原発」をはじめ、さまざまな異議申し立てが活性化し、それらがソーシャル・メディアをはじめ、多様なメディアを通じた「意味づけをめぐる政治」として展開していること、そして第二に、原発事故を契機として、「福島」と「水俣」や「沖縄」とを比較し、結びつける論理が構築されつつあることである [1)]。これらの争点がどのように意味連関し、新たな対抗言説を編制していくのかについても今後、分析を進める必要がある。

重要なのは、対抗的ヘゲモニーの編制可能性の追求が、ある種の閉塞状況に陥っているように見える沖縄問題そのもののオルタナティヴな言説編制の可能性へと通じる点である。沖縄のローカル・メディア、そして本土社会の主流メディアの言説分析を通じて明らかになることは、沖縄問題に関する「境界線の政治」である。換言すると、それは一方における本土社会との対立関係に基づく沖縄社会の「我々」意識の構築過程であり、他方における沖縄の異議申し立てを包摂できない本土社会の状況である（山腰 2011、2012a）。問題は、沖縄社会における「我々」意識の構築がパターン化されていること（冨山 2010、山腰 2012b）、さらに近年、本土社会との境界線がますます強化され、対立関係が顕在化している点である。つまり、このような沖縄問題をめぐる既存の言説編制は、本土社会と沖縄社会の共通の「我々」意識の構築、さらには他の争点との等価性の連鎖の構築による対抗的ヘゲモニーの構想を困難にする。本書のアプローチを発展させつつ沖縄問題をめぐる境界線の引き直し、そして新たな「我々」意識の構築可能性について研究を進めていくことも課題としたい。

４．批判的コミュニケーション論の課題

批判的コミュニケーション論の今日的課題とは、以上の観点からヘゲモニーをめぐる政治過程の分析を行うことであるが、それを事例研究と理論研究の双方から進めていくことが肝要である。メディア研究、マス・コミュニケーション研究は今日、「ポスト理論」状況にあると言われている（Couldry 2008）。すなわち、カルチュラル・スタディーズに代表される「理論」を過度に強調する時代が終わり、理論研究は停滞状況にあると言える。こうした状況を打開する上

で、政治理論や社会理論の有用な知見をメディアの分析にどのように適用できるか、そして何よりも具体的な政治的、社会的状況の分析にいかなるメディア理論や政治コミュニケーション理論が必要とされているのかを問い直すことが不可欠である。このような課題を踏まえつつ、今後とも批判的コミュニケーション論の可能性を追求していきたいと考えている。

【注】

1) 例えば「福島」と「沖縄」を「犠牲のシステム」と名づけることによってそれぞれを意味連関させる高橋（2012）を参照のこと。また、『熊本日日新聞』と『沖縄タイムス』は合同企画「国策の影」を連載し、「福島」、「水俣」、「沖縄」を結びつける視点を提示している。

【参考文献】

Couldry, N. (2008) ‘Form and Power in an Age of Continuous Spectacle’, D. Hesmondhalgh and J. Toynbee (eds.) *The Media and Social Theory*, Routledge: 161-176.

高橋哲哉（2012）『犠牲のシステム福島・沖縄』集英社新書.

冨山一郎（2010）「歴史経験、あるいは希望について」冨山一郎・森宣雄編著『現代沖縄の歴史経験：希望、あるいは未決性について』青弓社: 13－58 頁.

ムフ、C.、千葉眞ら訳 (1993=1998)『政治的なるものの再興』日本経済評論社.

————、葛西弘隆訳（2000＝2006）『民主主義の逆説』以文社.

————、篠原雅武訳・酒井隆史監訳（2005＝2008）『政治的なものについて：闘技的民主主義と多元主義的グローバル秩序の構築』明石書店.

山腰修三（2011）「沖縄社会における反基地感情のメディア表象：沖縄地方紙の言説分析（1995 年 9 月-11 月）を中心に」『メディア・コミュニケーション』No.61: 149-160 頁.

————（2012a）「沖縄問題と『市民意識』」大石裕編著『戦後日本のメディアと市民意識』ミネルヴァ書房: 121-149 頁.

————（2012b）「沖縄の『苦難の歴史』をめぐるテレビニュースの言説分析：沖縄『慰霊の日』報道を事例として」『メディア・コミュニケーション』No.62: 149-160 頁.

ラクラウ、E.・ムフ、C.、山崎カヲル・石澤武訳（1985＝2000）『ポスト・マルクス主義と政治：根源的民主主義のために』大村書店.

（やまこし　しゅうぞう　慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所）